【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第２部門第７区分
【発行日】平成18年11月30日(2006.11.30)

【公表番号】特表2005-506258(P2005-506258A)
【公表日】平成17年3月3日(2005.3.3)
【年通号数】公開・登録公報2005-009
【出願番号】特願2003-538048(P2003-538048)
【国際特許分類】
Ｂ６５Ｈ　23/188　(2006.01)
Ｂ６５Ｈ　26/06　(2006.01)
Ａ６１Ｆ　13/49　(2006.01)
Ａ６１Ｆ　13/15　(2006.01)
Ａ６１Ｆ　13/56　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｂ６５Ｈ　23/188　Ｚ
Ｂ６５Ｈ　26/06
Ａ４１Ｂ　13/02　Ｓ
Ａ４１Ｂ　13/02　Ｈ

【手続補正書】
【提出日】平成18年10月13日(2006.10.13)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２９
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２９】
式１１及び式１８に使用される切断長さＬＣは、目標切断長さ又は目標距離である。式１１及び式１８は、切断長さのフィードバックを行う場合も或いは行わない場合も、制御システムにおいて弾性材料２０の送り速度ＬＳ（或いは真空送りロール（ＶＦＲ）３２の速度）を増減するための基準として用いられる。弾性材料２０の送り速度L_S（或いはＶＦＲ３２の速度）は、各々目標切断長さにほぼ等しい長さを有する弾性材料２０の切断切断片が得られるようにするために調整される。調整係数Ｋは、式１９に示される調整関数に使用することができる。
KL_2/L_1或いはKL_2/L_0、式中Ｋ＞０　　（１９）